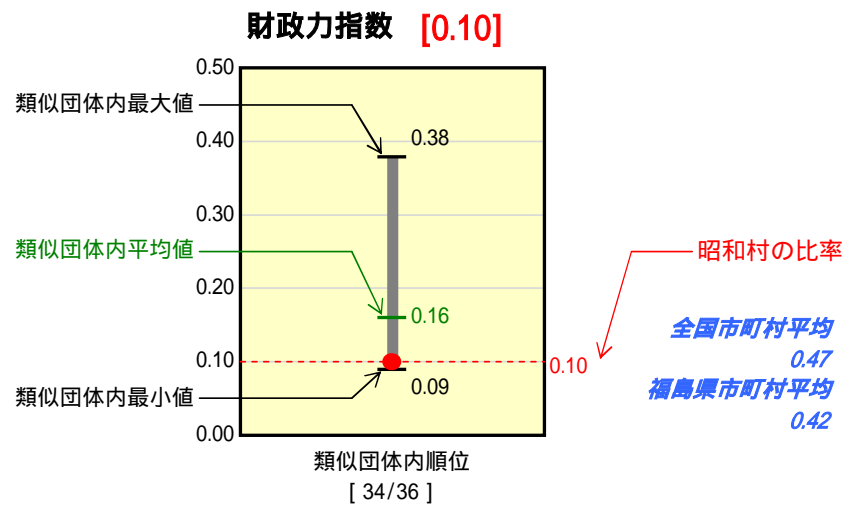


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

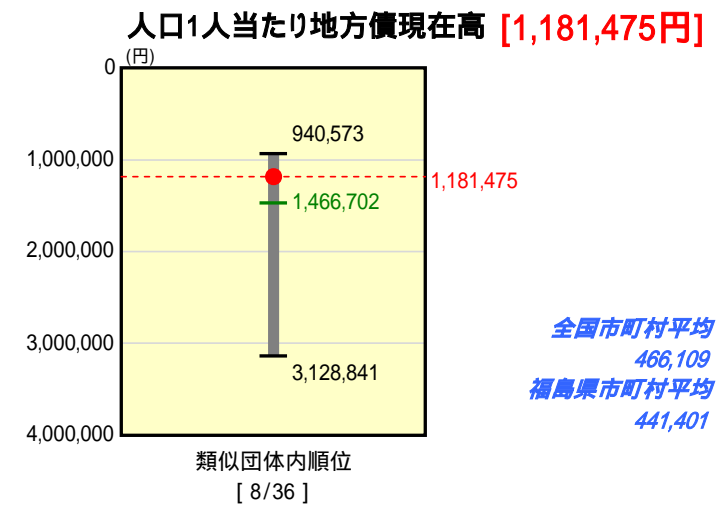
福島県 昭和村

人口	1,788人(H17.3.31現在)
面積	209.34 km ²
歳入総額	2,077,432千円
歳出総額	2,043,313千円
実質収支	33,288千円

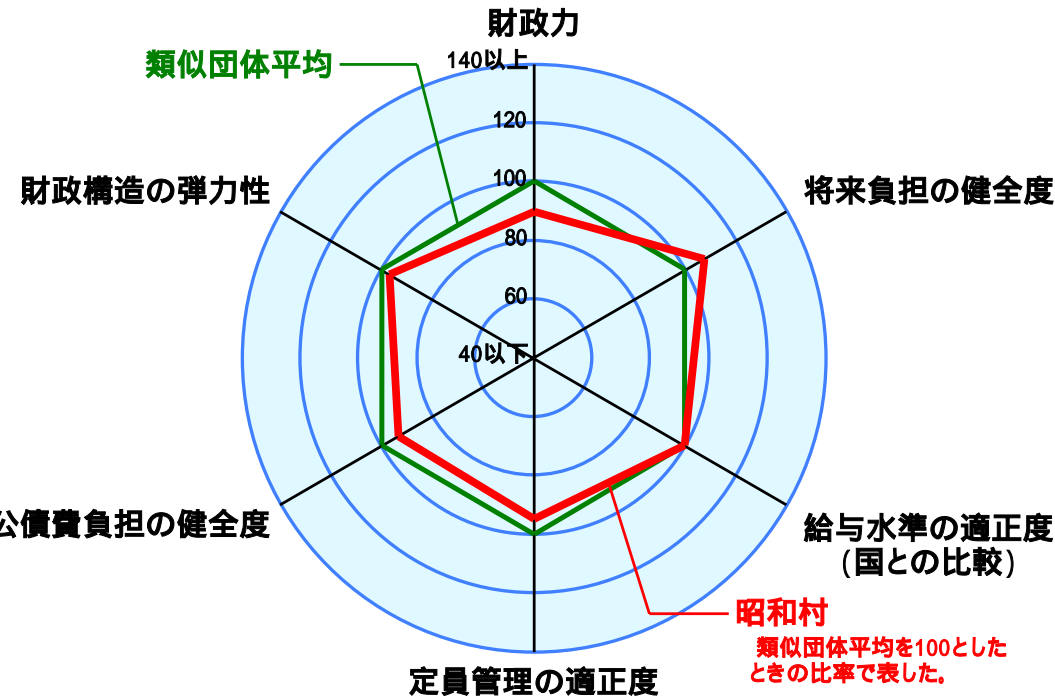
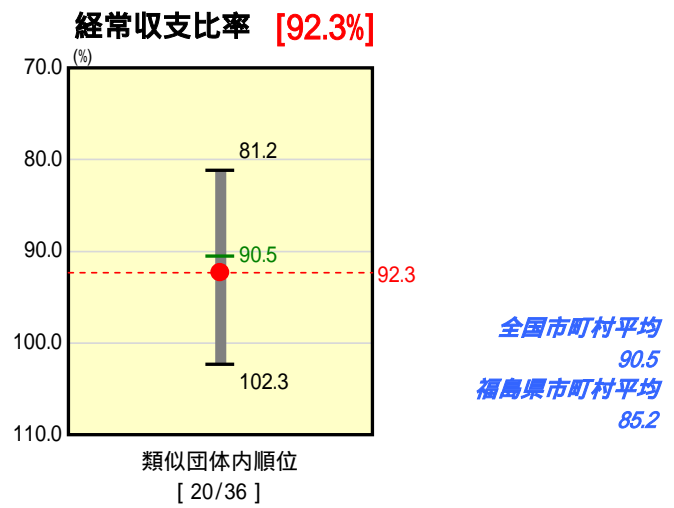
財政力



将来負担の健全度

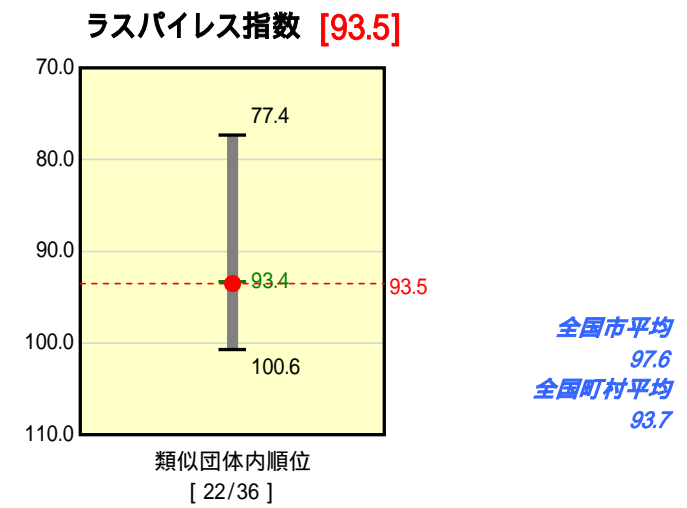


財政構造の弾力性

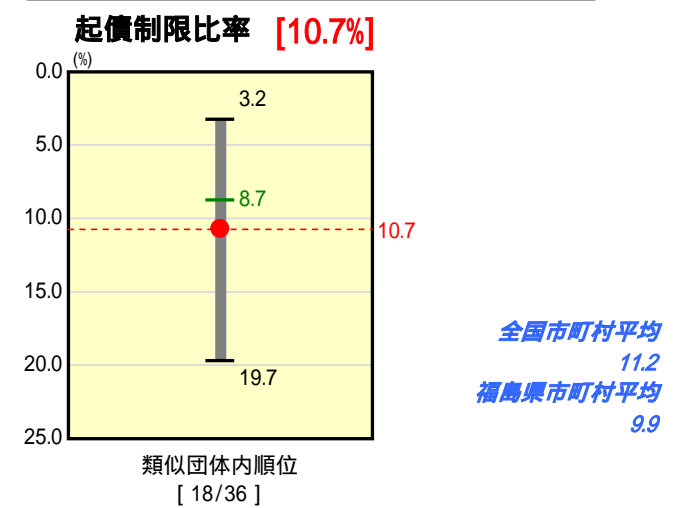


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

財政力指数～人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(17年末50.3%)に加え、村内に中心となる産業が無いこと等によって財政基盤が弱く、類似団体を大きく下回っている。このようなことから、歳出面において人件費の削減に向けた組織の見直し(5課体制から2課減の3課体制)を図り、集中改革プランに沿った事務事業の徹底した見直しと重点化に努め、更なる行政の効率化に向け財政の健全化を図る。

経常収支比率～15年度から職員等の給与カット(特別職報酬 10%、村長の期末手当 0.5月)による人件費の削減、旅費の見直しをはじめとする物件費の削減、村単独の補助費等の削減見直しを実践しているが、下水道施設等の新たな公共施設の維持管理経費が膨らみ、年々比率が悪化(対前年度6.7%増)してきている。このため、今後においても集中改革プランに沿った行政改革の取組を通して義務的経費の節減に努める。

起債制限比率～「からむし織の里」施設整備等の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を上回っている。今後5年間で類似団体の平均値である8.7%に向け、起債依存型の事業の見直しを図り、新規発行にあっては当該年度の元利償還額以内を目標として抑制に努めていく。

人口1人あたり地方債現在高～振興計画を基に優先順位を付け、必要最小限の投資から最大限効果が得られるよう各種事業内容の見直しを図りながら地方債発行額を極力抑え、現在類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き事業内容の見直しを行い地方債発行の抑制を図る。

ラスパイレス指数～定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図りながら、15年度から行政改革大綱に沿って職員給与等のカットや特殊勤務手当の見直しを行っているが、類似団体比較ではほぼ平均になっている。これは、職員構成からみて管理職が多くなっていることが要因し、今後も国における給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

人口1,000人あたり職員数～保健・医療・福祉総合施設の整備と併せ、積極的な施策の展開に人員が必要だったため類似団体平均を上回っているが、17年度には事務事業の見直しを行い、課の統廃合を実施するなど今後とも更なる効率化に努め、村が目標として掲げる「今後5年間で職員数5%削減」の達成を目指す。

定員管理の適正度

